⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが9,132,411,010円増加しております。

４．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

⑵　貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

（会計方針の変更）

補助金等を財源として取得したたな卸資産については、前事業年度まで取得に充てられた補助金等の金額を支出時に補助金等収益として計上しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、重要性が認められるたな卸資産について、取得に充てられた補助金等の金額を取得時に資産見返補助金等へ振り替え、費消時に資産見返補助金等戻入として収益計上する方法へ変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ26,778,975,262円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①　近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②　無償貸付を受けている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成27年度減価償却相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は167,697,539,478円であります。

Ⅲ．貸借対照表関係

１．運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は37,546,154,666円であります。

２．運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は1,287,240,335円であります。

３．当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

⑴　減損を認識した固定資産の概要

（単位：円）

番号	種類	場所	用途	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	建物	宮城県角田市	プロパン庫	359,120	0	0
②	建物	宮城県角田市	守衛所	76,547	0	0
③	建物	埼玉県比企郡鳩山町	車庫	3,800,964	0	0
④	建物	鹿児島県肝属郡	退避室	22,503	0	0
⑤	建物	鹿児島県熊毛郡	発射管制棟	8,167,715	0	0
⑥	建物	鹿児島県熊毛郡	要員控室	1,926,693	0	0
⑦	建物	鹿児島県熊毛郡	通信設備室	4,449,489	0	0
⑧	建物	鹿児島県熊毛郡	試験監視所	197,649	0	0
⑨	建物	茨城県つくば市	試験棟	212,546,196	0	0
⑩	土地	秋田県能代市	実験場用地	86,000,000	0	48,600,000
			合計	317,546,876	0	48,600,000

⑵　減損の認識に至った経緯

上記資産①～⑨について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部（又は一部）の使用が想定されていないため、減損を認識しました。

上記資産⑩について、能代ロケット実験場用地として当機構設立に際し承継しましたが、平成27年度に行った不動産鑑定において評価額が著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。